

パラリンピアンキャリアデザインに関する国際比較研究

—オランダとイギリスのキャリア支援システムの事例からの一考察—

田中暢子*
大日方邦子**

抄録

2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020）の開催が決定した2013年以降、我が国のパラリンピアンを取り巻く環境はある種のパラダイム転換を起し、パラリンピックスポーツはより高度な競技スポーツとして広く認知されるようになった。アスリートとして社会に認められること、それ自体は多くのパラリンピアンが望んできた社会的地位であるともいえる。そして、こうした社会的な変化により、パラリンピック選手にも、アスリート雇用や大学進学といった選択肢も増えた。

東京2020が追い風となり、パラリンピアンが競技と学業の両立、アスリートとしての雇用がなされる機会が増える一方で、パラリンピアンが選手活動以外に人として生きてために必要な人生設計を自らがデザインできるようなキャリアの在り方については、十分な検討に至っていないと考えられる。なかでも、パラリンピアンが競技活動と自分自身が自分の人生をデザインできうることを後押しするキャリア支援は、支援システムの構築や関係領域との協働の在り方に関する検討や実践も未熟であるのではないか。

そこで、オリンピックと同様にパラリンピアンに対してもキャリア支援を推進するオランダとイギリスの2カ国に着目し、日本の現状から見えてくるキャリア支援の国際的な動向と課題を探るため、インタビュー調査を実施した。オランダは、小国ながらも、2016年リオデジャネイロパラリンピック大会にはメダル獲得数7位という結果をおさめており、2001年以降、オリンピックとパラリンピックと同じ支援体制を導入してきた国である。同じくイギリスも、ロンドンパラリンピック競技大会（以下、ロンドン2012）の成功を強く世界に印象付けた国でもあるが、一方で、メダル至上主義の考え方がパラリンピックにも影響があるとされる国でもある。

オランダは、競技以外の選手の人生にも着目した選手支援を推進するにあたり、教育の保障を重視し、教育庁と話し合い、若い選手が学業と競技の両立を図りやすいようシステムを整備している。また、引退後に障害がある故に就職活動が難しいパラリンピアンに対し、社会保障省との連携を図ろうとしている。さらには、様々な選手支援の専門家（特に心理）には、臨床心理士を招き、障害特有の問題にも対応しようとしている。一方、イギリスは、キャリア支援の主たる対象をワールドクラス手前の選手としている。そうした選手を支援するTASSが、大学や競技団体と連携し、選手の競技活動を支援する仕組みをつくりあげている。また大学がもつ資源を最大限に活かし、選手を支援する仕組みがある。

こうした海外事例を検討する限り、キャリア支援はオリンピックもパラリンピックも共通する課題であることが国際的な動向であると読み取れる。我が国は、東京2020の開催決定により、急速に変化したパラリンピアンを取り巻く競技環境があるからこそ、キャリア支援に関わる課題も見えやすい。パラリンピアンを事例としたキャリア支援は、東京2020後の我が国の選手環境をより充実させるために今一度検討する時期に来たともいえよう。

キーワード：キャリア支援、パラリンピアン、メダル至上主義、イギリス、オランダ

* 桐蔭横浜大学 〒225-8503 横浜市青葉区鉄町1614

** 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団パラリンピックサポートセンター内

An International Comparative Study on Trends and Issues of Career Designs for Paralympians

—A Case study of the Career Delivering Systems in the Netherlands and the UK—

Nobuko TANAKA *

Kuniko OBINATA**

Abstract

After the bidding for the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games, Japanese Paralympians have obtained the similar athletic environment as Olympians have and their sports have been recognized as the elite sports. It could be said that most Paralympians had wished to see the current situation that the society has acknowledged that Paralympians are world class athletes. Nowadays, Paralympians came to be employed by companies as athletes. Because of such employment status, Paralympians have chances to concentrate on having trainings as part of their job. In addition, some Paralympians have entered universities as student athletes.

Nevertheless, there has not been enough discussion on how Paralympians should design their careers by themselves, as well as, why Paralympians need to be delivered the career support programmes.

This research aims to explore how to identify the career delivering systems to Paralympians, referring to the Netherlands and the UK where Paralympians can get equal career supports as Olympians have. This study also attempts to contribute to the future discussions on how to create career systems in Japan. To do so, this study conducted interviews with key people in both nations. The Netherlands was placed at the 7th on the medal table for the 2016 Rio Paralympic Games. With regards to the UK, it has an experience to organize the Paralympic Games in 2012. However, according to Grix (2019), there is a discussion that sports in the UK tend to have the medal supreme principle.

This research found that the Netherlands focuses on not only performances but also human lives, so that they created a good relationship with the Ministry of Education in order to make student athletes go to schools without any pressure. Moreover, NOC/NSF has already started negotiating with the Ministry of Social Security for the disabled athletes. On the other hand, in the UK, TASS has a responsibility to look after young potential athletes who have not participated in Olympic and Paralympic Games, working with universities and national governing bodies. As far as to see this research result, an issue of career delivering system is the same between Olympians and Paralympians. However, in order to develop the career systems, Japan needs to understand the key philosophy of career and to conduct more researches on how the career systems should be.

Key Words : Career delivering system, Paralympian, Medal supreme principle, The Netherlands, The United Kingdom

* Toin University of Yokohama, 1614 Kurogane-Cho, Aoba-Ku, Yokohama City, 225-8503.

** Paralympians Association of Japan, Nippon Foundation Paralympic Support Centre, 1-2-2 Akasaka, Minato-Ku, Tokyo,

1. はじめに

日本体育・スポーツ政策学会大会の若手研究者に向けた講演の中で、Grix (2019) は「2012年オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、ロンドン2012）開催後のイギリスは、メダル至上主義の傾向が見られ東ドイツ化している懸念がある」と指摘した。我が国は、2020年にイギリスと同様に、オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020）を開催する予定であり、特にパラリンピックにおいては、「パラリンピックバブル」と呼ばれるなど、東京2020の招致決定前と後では、パラリンピック出場を目指す選手たちの環境が急激に変化していることは周知の通りである。たとえば、パラリンピック出場を果たす選手たちが、アスリート雇用枠として採用され、トレーニングに集中できる環境が整備されるようになったことや、オリンピックのように大学や大学院に進学する例も、「当たり前」のように耳にするようになった。

しかし、特にこれからパラリンピックに出場するような若い選手が自らキャリアをデザインするという考え方は、我が国自体が実践経験も含めて未熟であり、今後、選手のキャリアをどのように支援していくべきかを議論すべき時期に来たのではないだろうか。

1.2. キャリア研究の動向とパラリンピック

キャリアに関する研究は、国際スポーツ心理学会 (International Society of Sport Psychology : ISSP) 等に所属する、特に西欧のスポーツ心理学の研究者らによって議論されてきた歴史がある。中でも、ISSP関係者らが発刊した、たとえばスポーツ心理学ハンドブックにも文化的背景やアスリートのキャリアといった項目が2000年代以降に取り上げられるようになった。さらに、Natalia ら (2013) により、国際比較研究も報告されている。とはいえ、オリンピックやプロ選手のセカンドキャリアなどが焦点となり、Natalia ら (2013) のアスリートキャリアの国際比較研究の著書には、パラリンピアンや障害のあるアスリートに関する具体的な記述は比較対象となった18カ国中、カナダ (Schinke ら, 2013) の1カ国のみであった。またスポーツ社会学領域においても、吉田 (2012) がライフストーリー分析を用いてパラリンピアンも対象としたキャリア研究を積み上げてきている。

しかし政策学を基盤とするキャリア支援システムの研究は、日本スポーツ振興センター (2015) などが報告しているが、今なお未熟であるのは間違いない。そこで本研究は、政策学を基盤とし、アスリート、特にパラリンピアンが自らのキャリアをデザインできるよ

う構築される支援システムに着目し、国際比較研究を用いて検討するものである。

1.3. 本稿におけるキャリア支援(用語)

スポーツにおけるキャリアについては、実践も研究においても、特に初期の頃は選手育成 (Athletes' development) に関心が寄せられた。世界的に国際競技力向上が強調されるようになると、選手を支える様々な連携や支援制度が国レベルで整備されていくようになる。加えて競技力だけではなく、選手個人の引退後の人生の在り方なども1980年代以降、徐々に問われるようになり、セカンドキャリア、そしてデュアルキャリアといった言葉がスポーツ界で用いられるようになった。本調査の協力者の一人であるB氏 (2020, インタビュー) (表1参照) は、キャリアは時に就職支援のみとする狭義に用いられることもあるが、「(学業、家族との生活、仕事なども含む) Life (人生) そのもの」と広義に理解すべきと主張する。そこで本稿では、「パラリンピアンが競技パフォーマンスに取り組む過程において、自らのキャリアを自らがデザインできるような働きかけること」を「キャリア支援」とし定義する。加えて支援については、Support と一般的に訳されるが、イギリスやオランダでは、Deliver という言葉を用い様々なプログラムが選手に届かないと意味がないとの考えに準じ (田中, 2018)、英語タイトルの表記にはSupport を用いなかった。

2. 目的

本研究は政策学を基盤とするものであり、アスリート、特にパラリンピアンのキャリア支援システムが何を目的として、どのように構築されてきているのか、課題はあるのか等を国際比較研究を用いて検討するものである。そこで、パラリンピアンに対するキャリア支援が国としてシステムがあるオランダとイギリスの2カ国を比較対象とし、東京2020を開催する我が国において、大会後のパラリンピアンとキャリアに関わる問題を検討することを目的とした。

3. 方法

本研究は、アスリートキャリア支援の動向と課題を国際比較の観点から読み解こうとするものであり、それぞれの国の関係者に半構造化インタビューを実施した。質問項目は、日本の動向をレビューの上、再検討し、議論を重ね、作成した。調査対象に偏りはあるが、組織構造の違いもあるため、以下の6名を対象とした。調査実施期間は、2019年10月から2020年2月までであった。そのうち、2回のインタビューは、日本国

内で実施した。なお本研究は、桐蔭横浜大学の倫理審査基準に準ずる。主なインタビュー調査協力者は、表1の通りである。

表1：調査協力者 *Fについては聞き取り調査

	国	組織	ポジション
A	蘭	NOC/NSF	Head of Athlete Services of NOC/NSF
B	英	TASS	National Director
C	英	Loughborough University	Head of Para sports
D	英	University of Leeds	Senior Lecturer
E	蘭	NOC/NSF	Prof
F	蘭	TEAM NL	Performance Manager of Paralympic Sports

4. 結果及び考察

4.1. オランダ

4.1.1. オランダの歴史背景

オランダは、2000年のシドニーパラリンピック競技大会（以下、シドニー2020）を視察したスポーツ担当の大臣がパラリンピックに多くの感銘を受け、2001年に、障害の有無にかかわらずスポーツが推進されるよう「インテグレーション法」を施行した。この法により、政府はマスタープランを改定し、2003年には市や州にも承認された。2020年現在、オランダでは、こうしたスポーツ政策の転換期を経て、ナショナルトレーニングセンターの利用、本研究が着目するキャリア支援プログラム、たとえばオリンピックやパラリンピックを目指す選手たちが自らのキャリアを構築できる支援には基本的には違いがない。事実、研究代表者がインタビューに出向いたときも、担当者は支援するオリンピックやパラリンピックの選手数の違いを意識していないほどであった。但し、メダル評価については、オリンピックとパラリンピックとでは差異を設けている。この評価の違いについては、パラリンピアンからの異論はなかった（A氏、2020、インタビュー）。

オランダのスポーツの歴史を遡ると、1959年にオランダスポーツ連盟（Dutch Sports Federation）が設立された。1963年に、連盟はヘルダーラント（Gelderland）州の州都アーネム（Arnhem）に広大な土地を購入した。1980年に、第6回パラリンピックがアーネムにて開催された際に、一部の試合が、現在のナショナルトレーニングセンターがあるパッペンダル（Papendal）にて実施された。1990年には、ナショナルオリンピック委員会（National Olympic Committee: NOC）と国統括競技団体（National Sport Federations: NSF）が統合されNOC/NSFがオランダの国全体のスポーツを統括する組織となった。シドニー2020の開催期間中に、政府、NOC/NSF、障害者

スポーツ連盟間の3者で契約書を交わし、NOC/NSFはパラリンピックも含む、国統括団体となった。

4.1.2. アスリートキャリア支援

インテグレーション法施行後、オリンピックとパラリンピックは、同じ支援システムを導入している。そのひとつがアスリートキャリア支援である。各競技団体の責任で選手に対する支援が施されるのではなく、NOC/NSF内のひとつの部署が統括している。

オランダでは、16歳以上がナショナルトレーニングセンターを拠点に置いて生活することが許されている。2020年1月現在、900名の選手がナショナルトレーニングセンターを利用しているが、そのうち、パラリンピアンは110名である。さらに、Aレベルの選手総数は600人、うちパラリンピアンは80名である。

Aレベルに選ばれると、選手たちは実際にどのような支援を受けることができるかについて、NOC/NSFより具体的な説明を受ける。さらにNOC/NSFは選手個々によるニーズの違いも明らかにし、実際に選手が必要な支援について選手と話し合う。さらに、選手は継続的に選手支援に関する情報を受けられるようになっている。なお、関連する資料は、公開されている。

若い選手が、大学を含む学業を継続的にする場合は、NOC/NSFが典型的な学業と強化活動をバランスよく取り組めるスケジュールを選手に示し、選手が通う学校と話し合う。A氏（2019、インタビュー）によれば、こうした学生アスリート（student athletes）の支援を充実させるために、教育省（Ministry of Education）と話し合いを重ねてきたという。特に、選手が海外遠征などが続き、授業に出席できない場合があっても、学校が選手を置き去りにしたり、見放したりしないようなシステム（Binded Studies Advices: BSA）を2017年に立ち上げた。2020年現在、オランダ国内の30の大学と協定を結び、選手の学業や学生生活がより充実するよう常に働きかけているという。とはいえ、日本のように大学側が選手個人に対し何らかの資金を支払ったり、経済的な支援をしたりする仕組みはない。

さらに、Aレベルの選手として保障された場合、オランダ政府より最低賃金（minimum salary）が保障されている。1カ月2,000ユーロ（2020年2月26日現在で、約24万円）が18歳以上の選手に支払われる。選手はフルタイムで競技活動をしており、さらには遠征や住宅などの支払いもしなければならぬことが、24万円という金額が支払われる理由である（A氏、2019、インタビュー）。とはいえ、仮に選手がメダルを獲得できなかったとしても、NOC/NSFは支援をすぐに打ち切るということはない。

オランダのキャリア支援において特徴的なことは、「Holistic Athletic Career Model (包括的選手キャリアモデル)」を推奨していることである。開発されるべき6つの項目と3つの年代を実践的にそして包括的に、キャリア支援を捉えていこうとする考え方である。具体的には、開発する6項目を縦軸に上から、①競技力向上 (Athletic development)、②心理論理的発達 (Psycho-logical development)、③心理社会的発達 (Psycho-social development)、④学業/職業開発 (Academic/ Vocational development)、⑤経済的開発 (Financial development)、⑥法的開発 (Legal development) に対し、横軸に年代が入り、①タレント育成期 (Talent development : 10~19 歳)、②エリート期 (Elite level: 20 ~30 歳)、③引退期 (Post athletic career) で捉え、それぞれの年代において、選手は実践的に包括的に支援がなされるべきであるとする (Wyleman, Rosier, De Knop, 2006)。パラリンピアンは、後天的に障害になったものもいるため、必ずしもこの年代期に当てはまるとは限らない。しかし、単なる競技パフォーマンスで選手のキャリアを捉えるのではなく、様々な要因が構造的に複合的に絡み合う。それらを「包括的」に捉え、「実践的」に選手の個々のニーズに合った支援を展開していくとの基本的な考え方は、オリンピックに対する支援と変わりがない。

4.1.3. Team NL の取り組み

NOC/NSF 内に、オランダ国内のトップ選手を中心に支援する部署、Team NL (チーム ネザーランド) が 2017 年に発足した。「Transition to the next career」をスローガンに、「Team NL とともに」、「より多くのメダルを」、「より多くのスポーツに」、「より大きな影響を」の4つのミッションを掲げる。なかでも、個々の選手がキャリアにおける変化に対応できるように、NOC/NSF のすべての選手に対し支援を行うとしている。2020 年度予算は、約 200 万ユーロである (2020 年 2 月現在の為替レートで約 24 億円)。

Team NL は、包括的選手キャリアモデルの中で鍵となる概念であるデュアルキャリアのもと、「エリートスポーツと教育 (Combination Elite Sports and Education)」を推進するシステムとして、教育は選手にとって重要であると説いている。これを支えるシステムに国内の2カ所のナショナルエリートスポーツセンターと、5カ所のエリートスポーツ・教育センターを拠点にし、選手の学業と競技の両立を目指す。仮に選手が引退を考え始めた場合は、就職支援をしたり、選手自身が自信をもって次のステージに進むことができるようなプログラムを提供する。

教育が大事であるとの考え方は、学びは選手の人生を豊かにするとの視点からであり、オランダのキャリア支援の重要な視座でもある (A 氏, インタビュー, 2020)。Team NL が紹介される前からも、スクールコーディネーターが、学業の状況などや困った事はないかなどを確認し、学生アスリートとマメにコンタクトを取り、様子を伺うことは日常的に行われてきた。Team NL の発足により、学業も含むアスリートのキャリア支援を重要視することが体系化されたのである。

4.1.4. パラリンピアンに対する特徴的なキャリア支援

キャリア支援の考え方には、オリンピックとパラリンピアンとの間には違いはないことが前提にあるが、パラリンピアンへのセカンドキャリアに対する問題を鑑み、社会保障を担当する省庁と調整を図っているところであるという (A 氏, 2020, インタビュー)。パラリンピアンとオリンピックの違いについては、Schinke ら (2013) がカナダもパラリンピアンとオリンピックと同じスポーツシステムを導入しているものの、障害のある選手にはアクセシビリティや用具、健康面を重視した支援、理学療法士や医師の介入の必要性などといった違いを指摘している。こうした違い以外にも、A 氏 (2019, インタビュー) は、引退後の選手を支援する際に、競技で成功した選手であっても、障害者であることには変わりがなく、障害故に地域で生活し就職先を見つけることが難しい人もパラリンピアンにはいることを指摘した。こうした問題を解決するものとして、オランダは現在、社会保障を担当する省庁とパラリンピアンへの支援システムの構築に向けた交渉が始まったという。こうした取り組みは、我が国のキャリア支援体制をさらに整備していくにあたり、学ぶべき事項であるといえよう。

さらに選手のキャリアを支援するものとして、ライフスタイルマネージャー、スポーツ心理士、カウンセリング心理士、精神科医に加え、新たに導入された臨床心理士 (Clinical Psychologist) がタックを組み、多くのストレスやプレッシャーを抱える選手の心のケアにも努めているという。NOC/NSF は、選手が抱える問題に応じて、これらの領域のプロから様々な支援を受けられるようになっている。パラリンピアンは、オリンピックと同様にこうした心理士からの支援を受けられるが、パラリンピアンが多様な障害の程度や種別を理解し、障害者特有の問題に対応しうる専門家として、臨床心理士を迎えた。

4.2. イギリス

4.2.1. イギリスの歴史的背景

2004 年、若い選手たちの支援を目的とした TASS

(Talented Athlete Scholarship Scheme) が設立された。TASS が設立された背景には、1996 年に開催されたアトランタオリンピックで金メダル1個という結果に終わり、多くの政治的な議論が起きたことによる。大学の資源を有効的に活用すること、若い選手が大学への進学を希望しても、学費が高く進学を断念しなければならないことなどが指摘され、選手たちの支援として、A レベルの選手には至っていない若い選手たちを対象としたプログラムが開発された。

設立当初、TASS は、イギリスの世界クラスアスリートを支援する UK スポーツによって財源が担保されていたが、2016 年、UK スポーツの決定により、TASS の財源はイングランドの地域スポーツを管轄する Sport England が確保するようになった。これにより、TASS はイングランド地域を対象とした組織となり、対象とする選手はあくまでもイングランド代表になった。また、オリンピックやパラリンピックに出場する世界クラスを支援する UK スポーツから、地域スポーツを管轄するスポーツイングランドに財政母体が変わったことは、若手選手のキャリア支援に対する考え方に対しても、イギリス国内では多くの議論がなされた。

4.2.2. アスリートキャリア支援

TASS は 2020 年現在、世界クラスの競技レベルには達していないオリンピック、パラリンピック、コモンウェルスゲームズへの出場を目指す若い選手を支援対象とし、大学や競技団体と共同しながら選手支援を推進している。TASS は、奨学金にあたる費用を直接選手に渡すことはない。選手が、より良い環境で練習ができるよう大学などの教育機関や競技団体に資金を配分し間接的に選手を支援する。その練習環境を支えるものとして、たとえば選手たちは日常的にストレングス&コンディショニング、理学療法、ライフスタイルなどの専門家によるサービスが受けられるようになっている。こうしたサービスの専門家とのネットワークは、TASS 発足後より SportsAid などや BPA (イギリスパラリンピック委員会) などと連携を図ってきたことから、2016 年以降も TASS は良好な様々なネットワークをひとつの強みとし、若い選手の競技環境の整備に貢献している (B 氏, 2019, インタビュー)。

4.2.3. メダル至上主義とファイナンシャルドーピング

ロンドン 2012 開催後、メダル獲得がより重要視されるようになった。選手や代表スタッフはメダルを獲得し、より良い財政支援を受けられるよう努力する。しかし、メダル獲得が強調され過ぎてしまうあまり、選手のメンタルヘルスや競技以外の生活が軽視されるなどの問題が指摘されている (Grix, 2019)。

さらに好成績を残した選手は、よりテクノロジーが進化した高価な用具や器材を入手することも可能になる。国際大会での成績が重要視され、それに伴い資金配分がなされ、より選手個人の人格などが軽視されつつある状況について、イギリスでは『ファイナンシャルドーピング』と呼び、警鐘を鳴らす動きも出ている (B 氏, 2020, インタビュー)。

TASS はこうした状況を鑑み、2020 年現在、国などからの多くの支援を潤沢に受けられる A レベルの選手ではなく、そこに行きつくまでの若い選手への支援がより重要であるとして、世界クラスの手間にある若い選手たちを支援対象としている。そうした若い選手たちであるからこそ、競技、選手のライフスタイルや人生をより豊かにし、選手が人生を生き抜く力を獲得できるよう支援することを重要視している (B 氏, 2020, インタビュー)。世界クラス選手への支援は、UK スポーツやイングランドスポーツ研究所 (English Institute of Sport : EIS) が実施している。イギリスでは、こうした異なる視点をもつ組織が選手を支援している。一方で、前述したように、オランダは NOC/NSF がキャリアなどの問題を統括している。ある意味、多様な組織の在り方が見られることはイギリスの特徴であるかもしれない。

4.2.4. 競技団体の役割

イギリスでは、国統括競技団体 (National Governing Body, 以下 NGB) が、グラスルーツから世界クラスに至るまでその競技種目を推進する責任がある。これは、2008 年 6 月に文化・メディア・スポーツ省 (Department of Culture, Media and Sport : DCMS) が発行した政策文書『Playing to win』と、同時期に発行された Sport England の『2008-2011 戦略』の中で示された。責任が明文化されたことにより、メダル獲得に向けた NGB の取組も NGB により統括されている。しかし、2020 年 1 月にパラリンピックのスター選手である水泳の Ellie Simmonds が、コーチとの関係が思わしくない時期が続き苦悩していたことを公表した (Guardian newspaper, 2020)。トップ選手のこうした公表は、国内でも大きくメディアに取り上げられた。選手とコーチとの関係性については、本研究において重きを置く観点ではないが、我が国ではキャリア形成における責任の所在は明確ではないことを踏まえると、選手が自らの課題を自らが解決できうる力、そのためにはトップ選手が他者との関係性のなかで自らをコントロールし自らを表現していける selfpresentation 力 (Hackfort, 2002) を身に着けていくことができるシステムを整備することも若い選手のキャリア形成にお

いて重要な視座になり得るのではないかと。

4.2.5. 大学のより積極的な活用

Beacom & Golder (2018) によれば、ロンドン2012の1大会前にあたる、2008年の北京パラリンピック競技大会にて、障害のある選手をどのようにインクルージョンしていくかについて関心が高まるようになった。さらにロンドン2012の成功をもって、障害のある選手にも、選手育成 (Athlete development) の枠組みが適用されるようになった。こうした背景を受け、大学の資源を活用した強化も図られるようになっていった。競技団体と大学が協定を結び、個人のスポーツはもろんのこと、車いすバスケットボールのようにシェフィールド大学 (University of Sheffield) を拠点とし、大学の施設や資源 (人材や医科学支援に関わる研究などに関わる資源) を用い、日常的な代表練習の質の担保に努めたり、全英選手権や国際大会などを開催する競技団体も登場するようになった。

一方で、特にオリンピックやワールドカップに出場する選手の支援に貢献していたラフバラ大学も、ついに2019年にパラリンピックに出場する選手を対象とした部署を設置し専門家を採用し、さらに学内にすべての部屋がアクセス可能なエリートアスリートセンター&ホテルを開館した。過去に類を見ないほど、パラリンピックに対する関心、さらにはパラリンピアンへの支援体制を強化している。ラフバラ大学が、パラリンピックにより前向きに取り組もうとする姿勢を見せるようになった背景には、ロンドン2012の成功、さらには国内外の多様性に対する関心の高まりがある (C氏, 2020, インタビュー)。大学にパラリンピアンがいることは、パラリンピアンにとっては学業を充実させるとともに、トレーニング施設を利用でき、医科学支援を日常的に受けることが可能となる。大学側としては、パラリンピアンへの医科学支援とともに、研究活動が広がるというメリットもある。とはいえ、全ての競技、全ての障害を支援対象とするまでには至っていない。

4.2.6. インクルーシブ教育

障害のある子どもたちの教育については、1968年のWarnock 報告書により統合教育の必要性が謳われ、その後、1980年代より誰にでも教育の機会を与えるという平等 (Equality) という考え方や、個人の特性に照らし合わせた教育という考え方 (公正: Equality) についての議論がなされてきた。ロンドン2012後に、パラリンピックへの関心とともに、インクルーシブ教育プログラムに関する議論や開発が積極的になされるようになった。

東京2020を開催する我が国でも、公立の小中学校

のバリアフリー化とともに、障害のある子どもたちの体育参加を促していこうとする動きが見られる。だが、研究者のD氏 (2019, インタビュー) は、イギリスの経験から、インクルーシブのみに重きを置いた体育の在り方ではパラリンピックにはつながらないと指摘をしている。パラリンピックについては、障害の程度や種別も多様なことから、今後より多くの研究の積み上げが必要になることは間違いないだろう。仮に競技という観点から体育の授業という場を除外した時に、障害のある児童の競技スポーツ経験をどこが担保するのかも、重要な論点になるかもしれない。

5. まとめ

自らキャリアをデザインできうる支援システムとして、オランダとイギリスもオリンピックと同様にパラリンピアンも支援の対象となっていた。こうした国際動向を見る限り、キャリア支援は、オリンピックとパラリンピックの共通の課題として考えるべきであるといえよう。本調査では、ロンドン2012後にメダル至上主義に傾きかけているイギリスと、選手の人生に重きを置くオランダとでは、支援に対する考え方、システムの構築や人の配置も異なることを明らかにした。オランダのように、学校との連携や生活保障の問題を国の省庁レベルで解決するやり方は、質の高い支援システムの構築に向けた考え方として我が国も見習ってもよいだろう。イギリスのように、行き過ぎたメダル至上主義に陥らない仕組みも検討すべき事項であるのは間違いない。しかしながら、パラリンピアンへのキャリア問題を政策学から検討するには、オリンピックと共通の課題のみならず、雇用政策、社会保障、教育制度などとも広く見ていく必要がある。たとえば我が国のパラリンピアンは、「障害のある社員」として企業に残る選択も引退後のキャリアのひとつとして考える傾向にもあるが、他国はどのように就職というキャリアを考えるのか、等である。選手が一人の人としてキャリアをデザインできうるシステム構築に向けた多角的な検討と研究は、東京2020を機に我が国にてより重要性が高まるのは間違いない。

【参考文献】

Stambulova Natalia B. and Ryba Tatiana V. (eds.) (2013) *Athletes' Careers Across Cultures*, Routledge; London. ほか

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。